

平成21年度 予算に対する 各党派の見解

将来的な財政運営を着実に

自由民主党議員団

平成21年度予算の一般会計予算総額は、1026億5000万円、平成20年度と比較すると、52億6200万円、率にすると5・4%の増となりました。

この予算増の要因として、急速に景気後退する地域経済の活性化のため、公共工事の計画の前倒し実施として10億円、中小企業の事業資金調達支援として4億5000万円、そして地域の雇用創出として約1億円の計上があり、総合的な緊急経済・雇用対策が強化されています。

そして、いわゆるセーフティネットのための経費として、小児予防接種の公費助成や長寿(後期高齢者)健診

の区独自の検査項目の拡充、新型インフルエンザ対策など、子育て支援や区民の暮らしと健康を守る施策の維持拡充にも配慮されています。

区財政においては、ここ数年の好調な企業収益の増加や個人消費の伸び、特に都区財政調整交付金の大幅な伸びにより、毎年、当初の算定を大幅に上回る交付金が区に交付されていますが、今年度は一転してその伸びが縮小される財政調整交付金の算定がされました。

こうした状況下、区が今後とも、実効あるPDCAサイクルに基づいて事業の不断の見直しを推進していくことを強く要望いたします。

大規模再開発へ本格的に乗り出す予算

日本共産党議員団

区は、かつてない不況と雇用破壊から区民生活を守ることを最優先に予算を組むことが必要でした。

しかし、これまでため込んだ基金を取り崩して、警察大学校等跡地整備や中野駅周辺まちづくり、東中野駅前整備、更にサンプラザと区役所の一体的な再整備計画関連など、本格的な大規模再開発に乗り出すことにしています。

今日の経済危機下での大規模再開発推進の予算計上は認められませんが、

一方、23区で取り残された後期高齢者医療健診の無料化は行わない。また、待機児童問題が深刻化しているのに認可保育園を増やそうとせず、区民合意の無い学校統廃合はすすめるなど、福祉

・教育の充実を望む区民要望には応えていません。

後期高齢者健診項目の拡大や小児予防接種支援などは会派で求めてきたものであり、歓迎するものです。また、「緊急雇用・経済対策」による施策も、一定評価できますが、その規模と内容は不十分です。私たちは予算組み替え動議を提出し、開発優先から、暮らし・福祉優先の予算を求めました。

4月からの介護保険「第4期事業計画」は、「基金」と「特例交付金」で約16億円もあるのに、その活用は十分ではありません。その下で保険料基準額を値上げしたのは、区民負担を増し、厚生労働省の見解にも反して問題です。

必要な事業を全力で実施せよ

公明党議員団

平成21年度中野区一般会計は、大幅な景気後退により、区民の生活が逼迫しているなか、区民の生活を守るための緊急経済・雇用対策事業をはじめ区民福祉の充実、安全・安心のまちづくりなどの施策が盛り込まれ1026億5000万円、前年度に比べ52億6200万円、5・4%の増となった。景気後退期には、財政的配慮をした上で、できる限りの予算を組むことが適切である。

歳出では、我が会派が要望した、長寿医療健診の検査項目の追加、小児予防接種の助成、新型インフルエンザ対策、緊急地震速報システムの導入、防災ベッドの設置助成、事業資金の調達

支援、成年後見制度の推進、私立幼稚園等保護者補助、待機児童解消のための保育施設の充実、南部防災公園の整備、東中野駅前広場・野方駅の整備、本町地域や西武新宿線沿線まちづくり、区内街路灯のLED化、小中学校の耐震改修、外国語指導助手の導入、校庭の芝生化・屋上緑化などが予算化されたことを高く評価したい。

歳入では、一般財源が29億7000万円減少するなか、基金の活用などによって財政運営の安定化が図られたが、一層の財源確保等の推進が望まれる。また予算の執行に当たって、一部の事業については実施をあせらず、慎重な対応が必要と考える。

不況期こそ財務戦略が大切

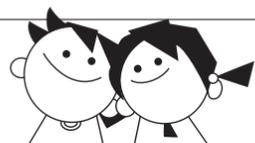
民主クラブ

今般の急速な景気後退局面において、財政的に一定の柔軟性を確保できたことは、計画的な財政健全化努力の結果といえます。しかし、昨年来会派として求めてきた行政評価結果の新年度予算への反映はまだまだ不十分であり、事業リスクへの積極化に対しては、慎重な態度を継続すべきです。

個別事業としては、小中学校の耐震化にめどをつけたこと、地域スポーツクラブの開発に向けた準備作業の開始、なかの生涯学習大学の拡充、また緊急経済・雇用対策として中小企業への事業資金調達支援や歴史民俗資料館所蔵資料のデジタル化などが予算化されたことを評価いたします。

一方、地域センターの(仮称)区民活動センターへの転換や区民風車など、施策の一貫性を欠く状況も散見され、今後十分な説明責任が果たされること期待されます。

今後、財政が逼迫する事態も予想されます。今回、一般会計とは別に、用地特別会計で多額の負債が発生すること、実質的な子会社である中野サンプラザに加え、新たにまちづくりを目的とする第三セクター(仮称)起創展街会社が予定されることを考慮すれば、公会計の早急な改革が不可欠です。検討中の発生主義会計の導入に加え、特別会計や実質的な子会社の連結会計の議論を深めなければなりません。



みんなでみてね
「わたしたちの中野区議会」
キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。

中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。